

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 泰
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役総務部長 成田 克史 経理部長 大谷 将一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役総務部長 成田 克史 経理部長 大谷 将一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,869,040	5,819,859	12,505,182
経常利益 (千円)	639,977	363,208	1,023,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	440,304	228,782	2,099,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,113	4,318	2,039,393
純資産額 (千円)	11,786,001	13,468,644	13,617,281
総資産額 (千円)	61,829,249	65,941,440	66,372,400
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.57	29.91	274.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	20.4	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,301,499	2,035,172	6,098,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,198,116	2,271,033	12,168,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,172,168	359,943	6,066,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,709,717	1,556,043	1,431,884

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.18	13.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮するかたちで経済活動が再開しつつあるなか、外需も回復傾向となったことで、持ち直しの動きがみられました。海外経済は、中国で、政府主導の経済刺激策を背景に、景気回復が持続するなか、米国でも、生産活動の増加や雇用環境の改善を受けて、緩やかな回復傾向となりました。但し、冬場にかけて新型コロナウイルスの感染者数が増加する可能性もあり、引き続き先行き不透明感が残る状況です。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、原油価格の大幅な下落により原油取引のコンタンゴを狙ったストレージ需要が増えたことにより船腹需給が一時的に締まり、市況は期首から大幅に上昇し、WS200を超えるまでに至りました。しかしながら、OPECプラスによる大規模な減産や新型コロナウイルスの影響による石油需要の減退が輸送需要を低迷させ、既存隻数も800隻を超える一方、解撤がなく、船腹需給は緩み続け、夏場にはWS20台まで下落しました。

石油製品船（LR2やMR）も、石油製品のコンタンゴを狙ったストレージや、新型コロナウイルスの影響による石油製品の需要減から陸上の製品貯蔵タンクが満杯になり、カーゴを揚げることができない船が数多く滞船し、船腹需給を引き締め、5月上旬まで製品船市況は高騰しましたが、VLCCと同様、その後、滞船の解消と新型コロナウイルスによる石油製品需要の大幅な減退が重しとなり、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）は、6月から7月に掛けて弱含んだ展開となったものの、その後中東のLPG価格が上昇したことで米国との値差が広がり、米国から極東への荷動きが活発化しトンマイルが延びたこと、また、インドの旺盛なLPG需要の高まりやモンスーンによるインドでの滞船の発生などが市況を上昇させました。

ばら積船につきましては、期首から市況は低迷していましたが、中国やインドの経済活動が再開したことにより荷動きも徐々に戻り始め、少しずつボトムアップする市況展開となっています。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期には高齢のVLCC“JIN-EI”を売却する一方、新たにVLCC2隻を取得するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。また、海外での顧客開拓のため、今年6月および9月にそれぞればら積船1隻を、パナマ子会社からシンガポール現地法人に移管いたしました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は前述の通り前期より船舶は1隻増加しておりますが、ばら積船市況の低迷および不稼働期間の増加などにより減少し58億1千9百万円（前年同四半期比4千9百万円減）となりました。営業利益は海運業収益の減少に加え、船舶の増加および新型コロナウイルスの影響により海運業費用が増加したため減少し6億7百万円（前年同四半期比3億1百万円減）、経常利益は3億6千3百万円（前年同四半期比2億7千6百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少はありましたが2億2千8百万円（前年同四半期比2億1千1百万円減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し659億4千1百万円となりました。流動資産は、立替金、海運業未収金の減少などにより2千4百万円減少し26億円となりました。固定資産は、減価償却による船舶の減少などにより4億6百万円減少し633億4千万円となりました。

負債の部は、借入金の増加はありましたが、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円減少し524億7千2百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益の減少などにより前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少し134億6千8百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 1 億 2 千 4 百万円増加し、15 億 5 千 6 百万円となりました。(前年同四半期は 17 億 9 百万円)

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、20 億 3 千 5 百万円の収入となりました。(前年同四半期は 33 億 1 百万円の収入)

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより 22 億 7 千 1 百万円の支出となりました。(前年同四半期は 71 億 9 千 8 百万円の支出)

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入により 3 億 5 千 9 百万円の収入となりました。(前年同四半期は 41 億 7 千 2 百万円の収入)

( 4 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 7 ) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,650,000	7,650,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,650,000	7,650,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	7,650	-	2,850,000	-	518,694

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	2,295	30.01
ジャパンマリンユナイテッド株式 会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-2	950	12.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	568	7.43
コスモ石油プロパティサービス株 式会社	東京都港区芝浦1-1-1	500	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	210	2.75
馬場 協二	山口県周南市	201	2.63
株式会社みずほ銀行	東京都大手町1-5-5	200	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	107	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	106	1.39
林田 一男	神奈川県藤沢市	86	1.13
計	-	5,224	68.32

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,645,000	76,450	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	7,650,000	-	-
総株主の議決権	-	76,450	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目 2番6号	2,200	-	2,200	0.03
計	-	2,200	-	2,200	0.03

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
海運業収益	5,869,040	5,819,859
海運業費用	4,535,732	4,800,341
海運業利益	1,333,308	1,019,518
一般管理費	423,551	411,673
営業利益	909,757	607,844
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,806	17,821
デリバティブ評価益	14,039	-
受取補償金	57,044	-
保険解約返戻金	-	7,450
その他営業外収益	5,090	7,598
営業外収益合計	95,980	32,870
営業外費用		
支払利息	306,684	260,521
為替差損	11,129	10,701
デリバティブ解約損	42,602	1,950
その他営業外費用	5,343	4,333
営業外費用合計	365,760	277,506
経常利益	639,977	363,208
税金等調整前四半期純利益	639,977	363,208
法人税等	199,673	134,426
四半期純利益	440,304	228,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,304	228,782

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	440,304	228,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,315	2,746
繰延ヘッジ損益	219,875	228,624
為替換算調整勘定	-	1,415
その他の包括利益合計	232,191	224,463
四半期包括利益	208,113	4,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,113	4,318

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,431,884	1,556,043
海運業未収金	166,243	104,358
立替金	169,895	58,736
貯蔵品	194,689	291,618
繰延及び前払費用	18,804	21,927
その他流動資産	644,064	568,024
流動資産合計	2,625,581	2,600,708
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	58,488,151	56,323,200
建物(純額)	11,444	10,954
建設仮勘定	4,428,827	6,443,111
その他有形固定資産(純額)	29,849	26,018
有形固定資産合計	62,958,273	62,803,285
無形固定資産	6,631	10,760
投資その他の資産		
投資有価証券	409,247	413,205
その他長期資産	373,397	114,209
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	781,914	526,684
固定資産合計	63,746,819	63,340,731
資産合計	66,372,400	65,941,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	470,571	412,476
短期借入金	10,647,022	10,057,647
未払費用	68,133	54,725
未払法人税等	516,171	147,840
賞与引当金	52,907	50,017
役員賞与引当金	11,689	-
その他流動負債	704,360	506,828
流動負債合計	12,470,856	11,229,536
固定負債		
長期借入金	36,783,664	37,890,529
繰延税金負債	1,087,527	987,838
特別修繕引当金	1,230,018	1,241,773
退職給付に係る負債	231,288	219,461
その他固定負債	951,763	903,656
固定負債合計	40,284,263	41,243,259
負債合計	52,755,119	52,472,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	10,518,061	10,593,887
自己株式	2,994	2,994
株主資本合計	13,883,761	13,959,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,615	32,361
繰延ヘッジ損益	296,505	525,130
為替換算調整勘定	410	1,825
その他の包括利益累計額合計	266,480	490,943
純資産合計	13,617,281	13,468,644
負債純資産合計	66,372,400	65,941,440

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	639,977	363,208
減価償却費	2,201,699	2,382,847
特別修繕引当金の増減額(は減少)	293,764	11,754
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,961	11,827
受取利息及び受取配当金	19,806	17,821
デリバティブ評価損益(は益)	14,039	-
デリバティブ解約損	42,602	1,950
支払利息	306,684	260,521
売上債権の増減額(は増加)	1,094	61,885
たな卸資産の増減額(は増加)	36,725	96,928
仕入債務の増減額(は減少)	6,374	58,095
立替金の増減額(は増加)	50,152	111,158
その他	33,149	301,386
小計	3,486,848	2,707,265
利息及び配当金の受取額	19,806	17,821
利息の支払額	305,664	262,375
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	100,510	427,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301,499	2,035,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,198,116	2,265,891
その他	-	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,198,116	2,271,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	858,000	1,340,000
短期借入金の返済による支出	-	1,376,000
長期借入れによる収入	8,769,135	2,824,000
長期借入金の返済による支出	5,246,593	2,270,510
配当金の支払額	152,616	152,896
デリバティブ解約による支出	55,756	1,950
その他	-	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,172,168	359,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,450	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,100	124,159
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,617	1,431,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,709,717	1,556,043

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、前連結会計年度においては、前連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後2021年3月期中は当該影響が継続するとの仮定のもと、特別修繕引当金及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行いました。

当第2四半期連結会計期間末において、当該見積りに重要な変更は生じておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	78,764千円	74,697千円
従業員給与	107,983	122,295
賞与引当金繰入額	25,708	25,122
役員賞与引当金繰入額	3,896	-
退職給付費用	10,569	2,736
減価償却費	4,493	6,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,709,717千円	1,556,043千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,709,717	1,556,043

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,955	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	152,955	20.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円57銭	29円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	440,304	228,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	440,304	228,782
普通株式の期中平均株式数(株)	7,647,798	7,647,798

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社は2020年10月9日に任意買取選択権を行使する旨の通知を受領し、保有する固定資産(船舶)を譲渡する予定です。

(1) 譲渡資産の内容

資産の名称 日本籍ばら積船“新石洋”(2016年建造 載貨重量トン90,781MT)

譲渡益 約2.1億円

譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

(2) 譲渡先

日本郵船株式会社(またはその関係会社)

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

代表取締役社長 長澤仁志

資本金 1,443 億円

純資産 4,988 億円

総資産 19,332 億円

当社と当該会社の関係 資本関係 : 当社株式を30%保有

人的関係 : 監査等委員(社外取締役)1名

取引関係 : 船舶の購入、貸付、借入、共有

関連当事者: 該当します

(3) 譲渡の時期

引渡時期 : 2021年1月~3月

(4) 譲渡の理由

当該船舶の定期傭船契約(任意買取条項)に則り、傭船者が任意買取選択権を行使した為。

(5) 該当事象の連結損益に与える影響額

該当事象により、2021年3月期連結決算及び個別決算において船舶売却益約2.1億円を特別利益に計上する予定です。

譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年10月9日に任意買取選択権を行使する旨の通知を受領し、保有する固定資産（船舶）を譲渡する予定である。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。